（事後評価）

Mastery for Service に基づく女性研究者支援

（実施期間：平成 22～24 年度）

実施機関：関西学院大学（総括責任者：井上 琢智）

プロジェクトの概要

学長のもとに「男女共参推進本部」を設置し、理工系女性研究者の支援体制を整備する。同本部は大学執行部のメンバーに加えて、常勤であるコーディネーター、キャリアアドバイザー、理工学部からの委員で構成され、プログラムの詳細な計画や関係部局との連絡、予算管理などの実務を行う。

出産育児期間における研究の継続のために育児スペースを設け、さらに、研究者の要求に応じて代替講義や研究協力をする支援要員をコーディネーターが配置するピンチヒッター制度をつくる。コーディネーターは本事業全体の運営主担当の役割を担う。

女性研究者支援の大きな柱としてキャリアアドバイザーを配置し企業との連携をはかると同時に、卒業生、有識者、企業の人間などから継続的に情報が得られるように「女子学生就職ネットワーク」を立ち上げる。また、女性ポスドク枠を設ける。

女子学生の研究生活を支援するために、女子学生の仮眠スペースを設置する。

教職員および男女学生の啓蒙活動のため、講演会や研究室単位の会合を開く。

さらに、女性研究者の裾野を広げるために、中高生を対象に、出張講義やキャンパス紹介などを通じて具体的なイメージを与える。

また、これらの施策を大学ホームページを通じて広報する。

（1）評価結果

総合評価	目標達成度	取組	システム改革	実施体制	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
B	b	b	b	b	b

総合評価：B（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる）

（2）評価コメント

研究支援者配置制度（ピンチヒッター制度）の構築、キャリアカウンセリングの実施など、環境整備、意識啓発を中心とした特徴的な支援を進めたことが評価できる。しかしながら、理工学部の女性研究者比率、女子学生比率、理工系女子学生の大学院進学率等の目標が達成できておらず、機関として理工学系の女性研究者を積極的に増加させようとする姿勢が十分に見えない。今

後は、機関の現状を踏まえた現実的な達成目標を掲げ、女性研究者の増加に向けて取り組むことが必要である。今後は、関西地域の私立大学へも波及効果を及ぼすことを期待する。

- **目標達成度：**研究支援者の配置、育児スペース・仮眠スペースの設置等、女性研究者の環境整備に係る目標は達成しており評価できる。しかしながら、理工学部の女性研究者比率、女子学生比率等の数値目標が達成できていない。今後は、機関全体のコンセンサスを得た適正な数値目標の設定、目標達成に向けた効率的な具体策の策定を行うことを期待する。
- **取組：**理工学部のみならず全学に展開した研究支援者配置制度（ピンチヒッター制度）等、環境整備やキャリア支援の取組は評価できる。しかしながら、理工系の女性研究者や理工系大学院へ進学する女子学生を増加させるための、実効力のある取組は見られなかった。今後は、理工学部新学科における女性教員の採用といったポジティブ・アクションを着実に実施していくことが必要である。
- **システム改革：**学長、理工学部長による男女共同参画宣言を受け、機関執行部への女性の参画が推進された。さらに、関西四大学学長による男女共同参画宣言の発表へと至った波及効果は評価できる。しかしながら、理工学部における女性研究者数の増加といった男女共同参画推進の具体的な成果が十分に見えず、今後の更なるシステム改革を進めることが必要である。
- **実施体制：**学長の下に男女共同参画推進本部を設置し、理工学部の女性研究者支援体制を整備した。しかしながら、学内の連携が十分とは言えず、今後は全学的な実施体制を構築することが必要である。
- **実施期間終了後における取組の継続性・発展性：**実施期間終了後は、法人の下に男女共同参画推進本部を設置し、恒久的に制度化した研究支援者配置制度を中心に取組を継続していることは評価できる。しかしながら、理工学部におけるポジティブ・アクションすべてが学内のコンセンサスを得た段階には至っておらず、今後は機関全体として女性研究者の育成に取り組むことが必要である。